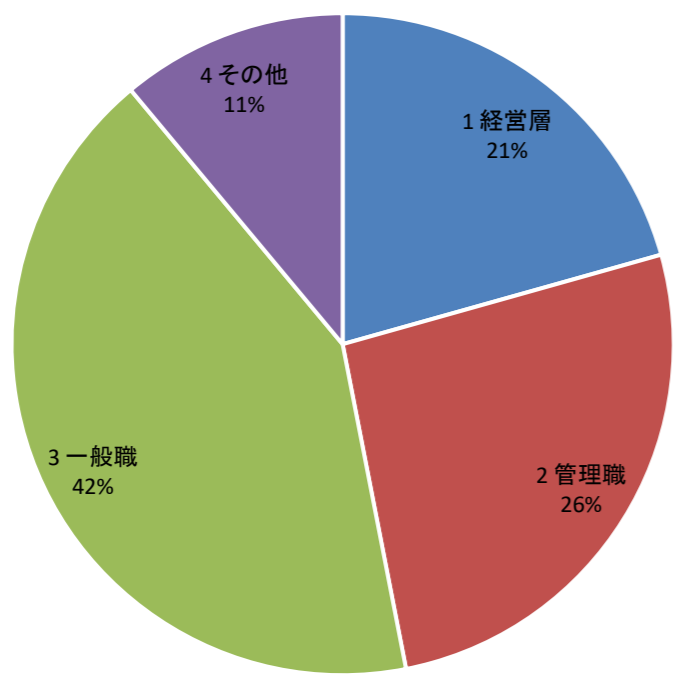


# 健康経営アンケート調査結果

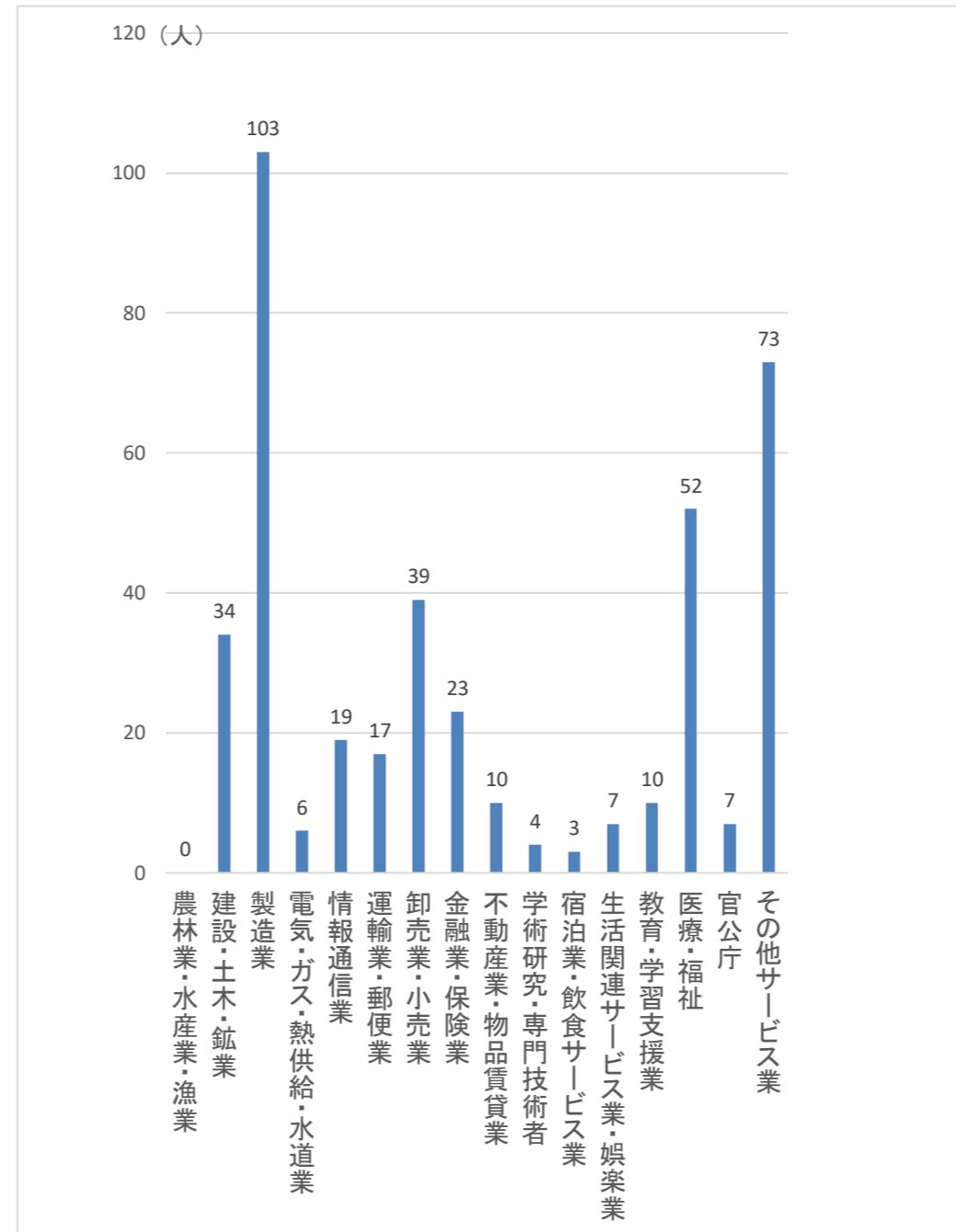
調査期間：2020年9月18日～2020年10月29日  
 調査対象：大阪府令和2年度第1回健康経営セミナーの参加申込者及び協会けんぽ大阪支部健康宣言事業所  
 調査方法：WEB回答  
 回答数：589人  
 集計母数：407人（同一企業からの回答は、先着者の回答を下記の集計に使用）

## 1. 役職



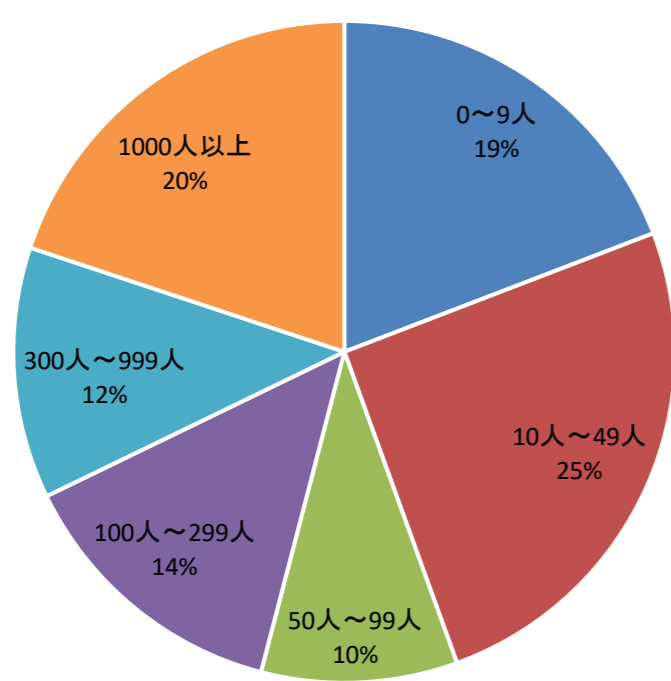
役職	回答(人)	割合 (%)
1 経営層	84	21
2 管理職	107	26
3 一般職	171	42
4 その他	45	11
	407	100

## 2. あなたが勤務する企業・団体の業種を教えてください



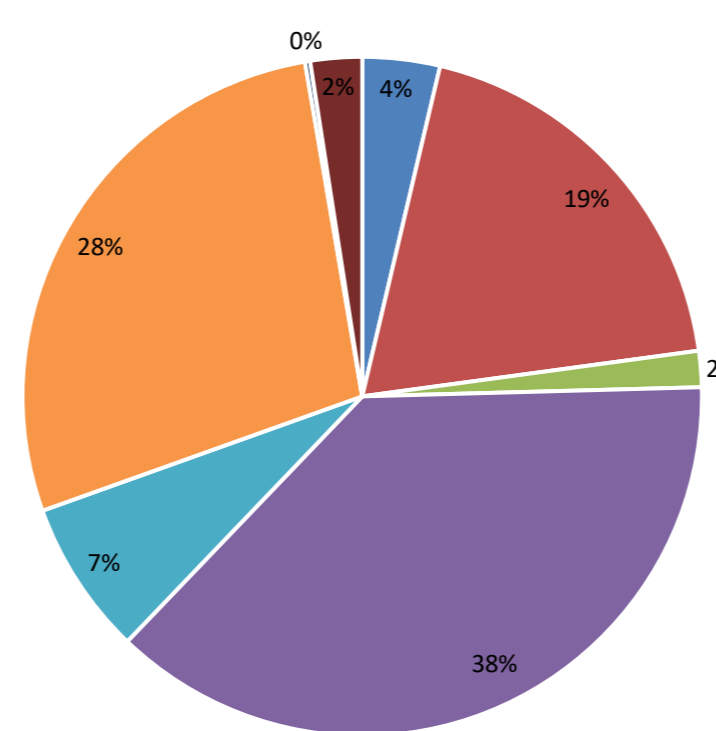
業種	回答(人)	割合 (%)
1 農林業・水産業・漁業	0	0
2 建設・土木・鉱業	34	8
3 製造業	103	25
4 電気・ガス・熱供給・水道業	6	1
5 情報通信業	19	5
6 運輸業・郵便業	17	4
7 卸売業・小売業	39	10
8 金融業・保険業	23	6
9 不動産業・物品賃貸業	10	2
10 学術研究・専門技術者	4	1
11 宿泊業・飲食サービス業	3	1
12 生活関連サービス業・娯楽業	7	2
13 教育・学習支援業	10	2
14 医療・福祉	52	13
15 官公庁	7	2
16 その他サービス業	73	18
	407	100

## 3. あなたが勤務する企業・団体の従業員数（常時雇用者数）を教えてください



従業員数	回答(人)	割合 (%)
1 0~9人	78	19
2 10~49人	103	25
3 50~99人	39	10
4 100~299人	56	14
5 300~999人	50	12
6 1000人以上	81	20
	407	100

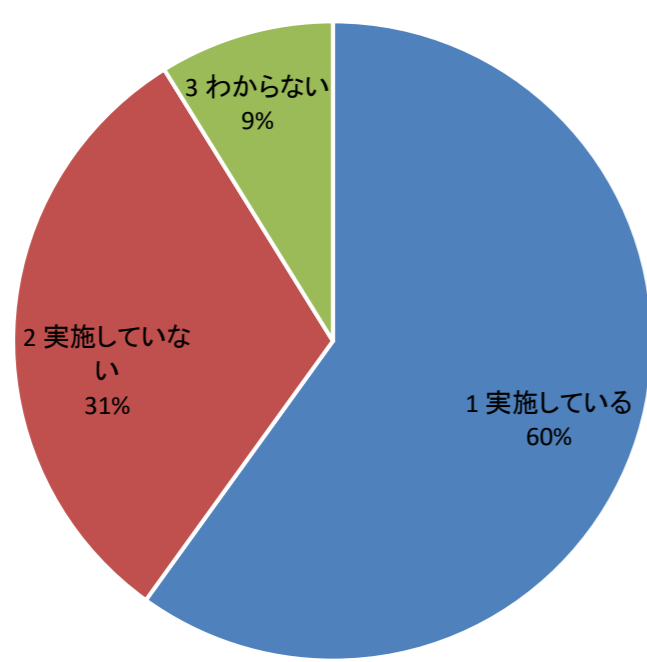
## 4. あなたが勤務する企業・団体について、健康経営の状況について最も近いものをお選びください



- 1 経済産業省の健康経営優良法人2020と都道府県が実施している顕彰制度の両方に認定されている
- 2 経済産業省の健康経営優良法人2020に認定されている
- 3 都道府県が実施している顕彰制度に認定されている
- 4 顕彰制度に認定はされていないが健康経営に取り組んでいる
- 5 健康経営に取り組んでいないが、1年以内に健康経営に取り組む予定
- 6 いずれ健康経営に取り組みたい
- 7 過去に健康経営に取り組んだがやめた
- 8 健康経営に取り組むつもりはない

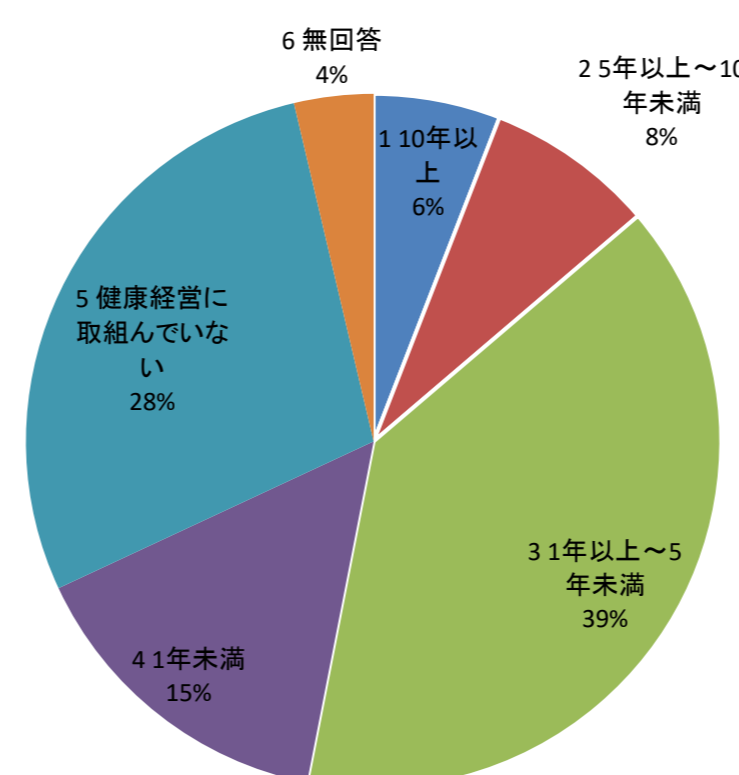
健康経営状況	回答(人)	割合 (%)
1 経済産業省の健康経営優良法人2020と都道府県が実施している顕彰制度の両方に認定されている	15	4
2 経済産業省の健康経営優良法人2020に認定されている	78	19
3 都道府県が実施している顕彰制度に認定されている	7	2
4 顕彰制度に認定はされていないが健康経営に取り組んでいる	153	38
5 健康経営に取り組んでいないが、1年以内に健康経営に取り組む予定	30	7
6 いずれ健康経営に取り組みたい	113	28
7 過去に健康経営に取り組んだがやめた	1	0
8 健康経営に取り組むつもりはない	10	2
	407	100

## 5. あなたが勤務する企業・団体では、健康経営宣言や健康宣言を実施していますか



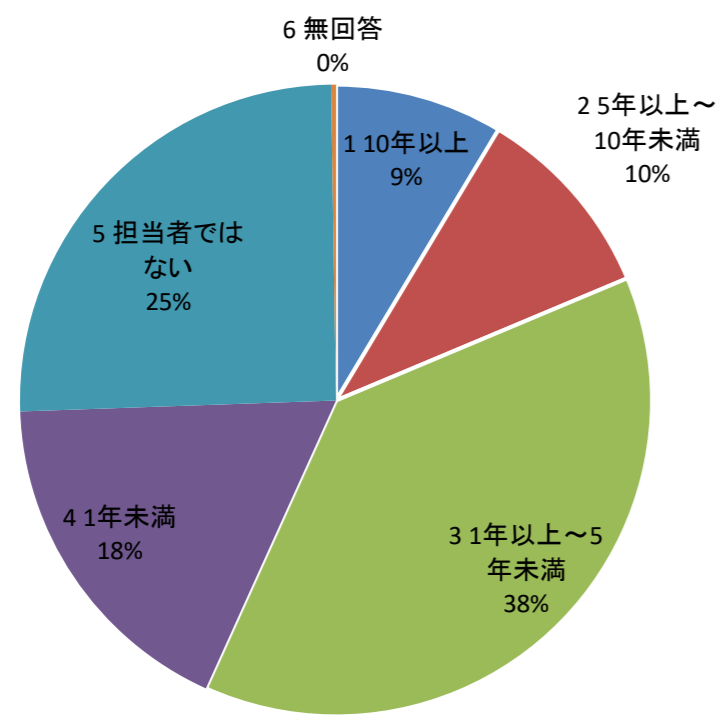
実施状況	回答(人)	割合 (%)
1 実施している	244	60
2 実施していない	127	31
3 わからない	36	9
	407	100

## 6. あなたが勤務する企業・団体では、健康経営に取り組む体制（担当者の配置、担当組織の設置）ができて何年ですか



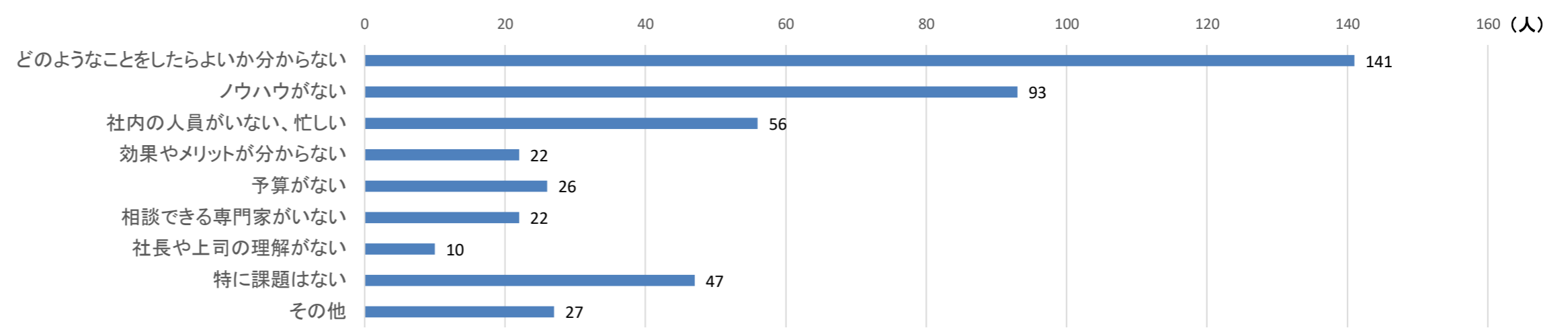
実施年数	回答(人)	割合 (%)
1 10年以上	24	6
2 25年以上~10年未満	32	8
3 1年以上~5年未満	160	39
4 1年未満	61	15
5 健康経営に取り組んでいない	115	28
6 無回答	15	4
	407	100

7.あなたは健康経営の担当（経営的・管理的立場から推進、健康管理や人材確保などの人事労務）として何年間在職していますか

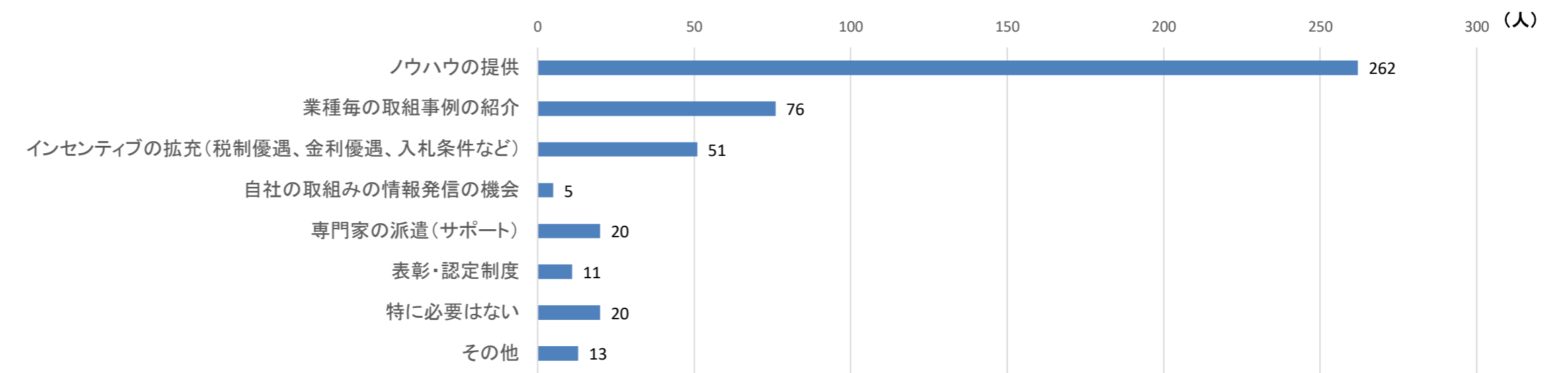


	回答(人)	割合 (%)
1 10年以上	35	9
2 5年以上～10年未満	41	10
3 1年以上～5年未満	155	38
4 1年未満	72	18
5 担当者ではない	103	25
6 無回答	1	0
	407	100

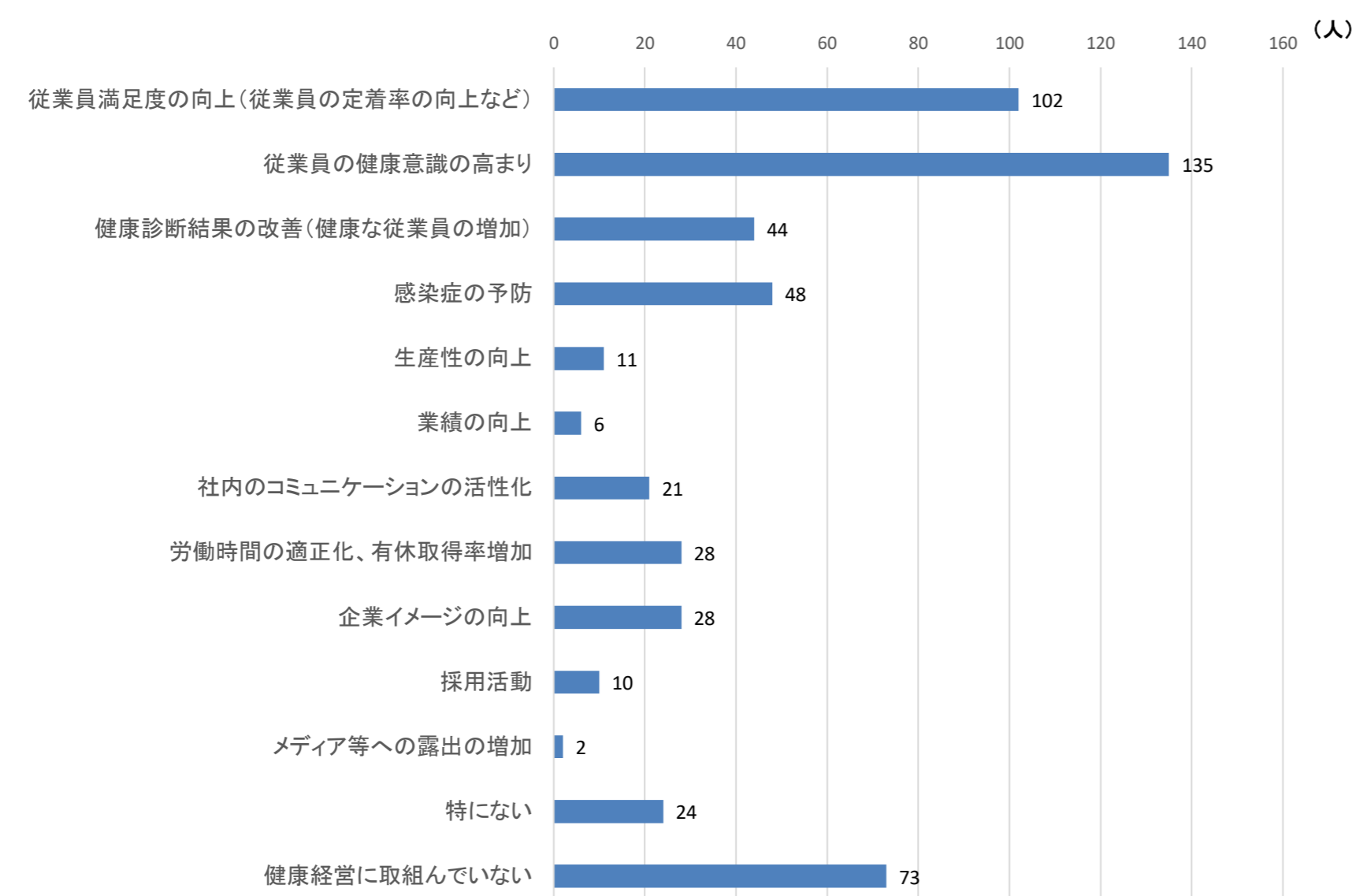
8.健康経営を実践するにあたり、課題になる（なっている）と思うのはどれですか（複数選択）



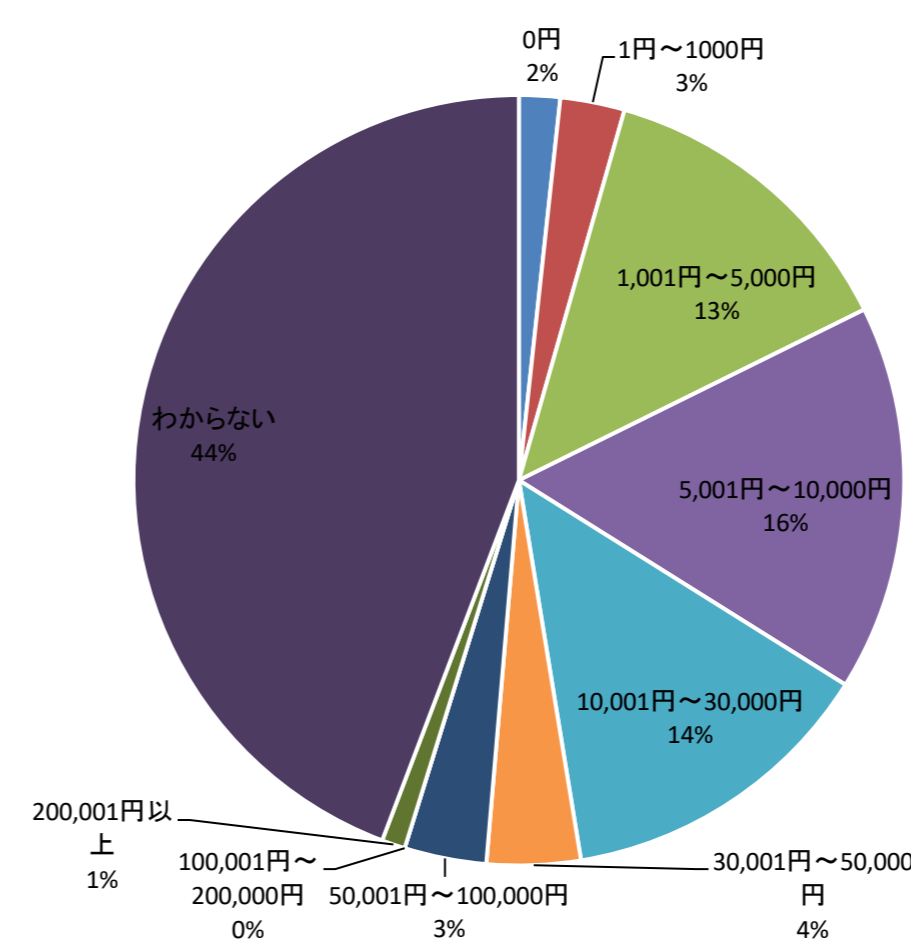
9.健康経営を実践するにあたり、あったら良いと思う支援はどれですか（複数選択）



10.自社の健康経営の取組みで、効果を感じるものはどれですか（複数選択）

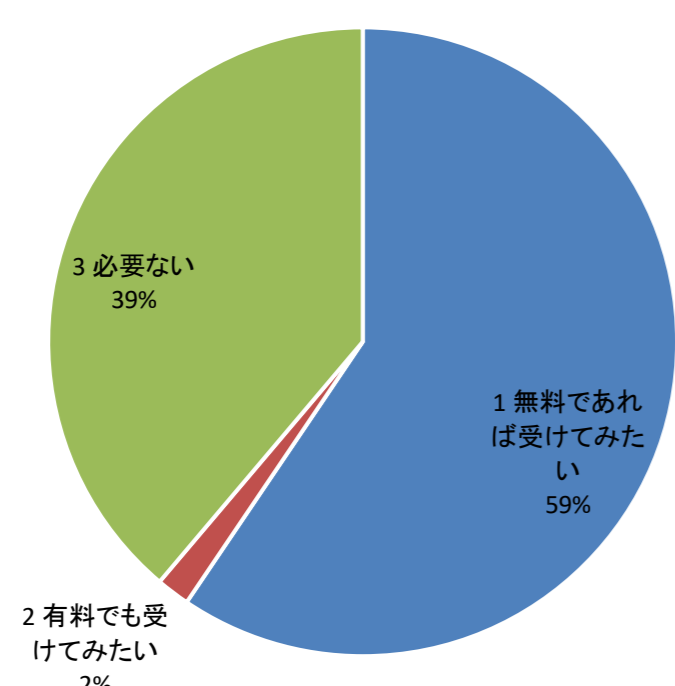


11.従業員の健康増進に向けた取組みに投入できる1人あたりの費用（年間）はどの程度ですか(法定健診などの法定費用を除き、法定外の健診費用やインフルエンザワクチンの補助などを含む)



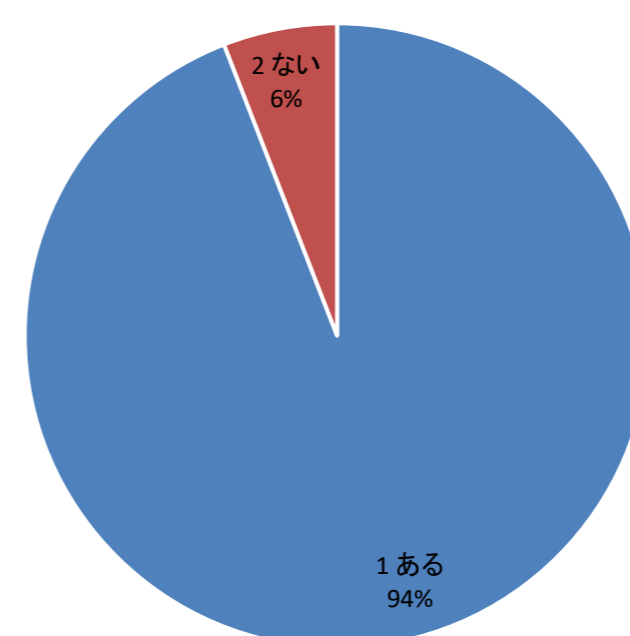
	回答(人)	割合 (%)
1 0円	7	2%
2 1円～1000円	11	3%
3 1,001円～5,000円	54	13%
4 5,001円～10,000円	66	16%
5 10,001円～30,000円	55	14%
6 30,001円～50,000円	16	4%
7 50,001円～100,000円	14	3%
8 100,001円～200,000円	0	0%
9 200,001円以上	4	1%
10 わからない	180	44%
	407	100%

12.専門家による健康経営診断やコンサルティングを受けてみたいですか



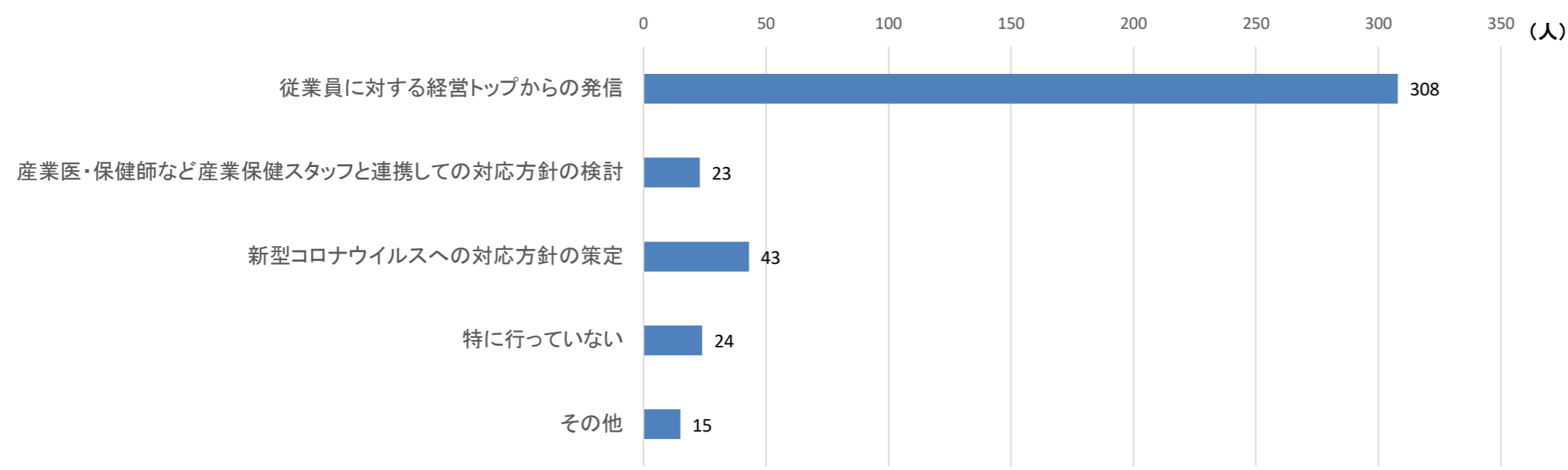
	回答(人)	割合 (%)
1 無料であれば受けてみたい	242	59
2 有料でも受けてみたい	7	2
3 必要ない	158	39
	407	100

13.新型コロナの流行を受けて、従業員の感染予防のために実施した施策はありますか

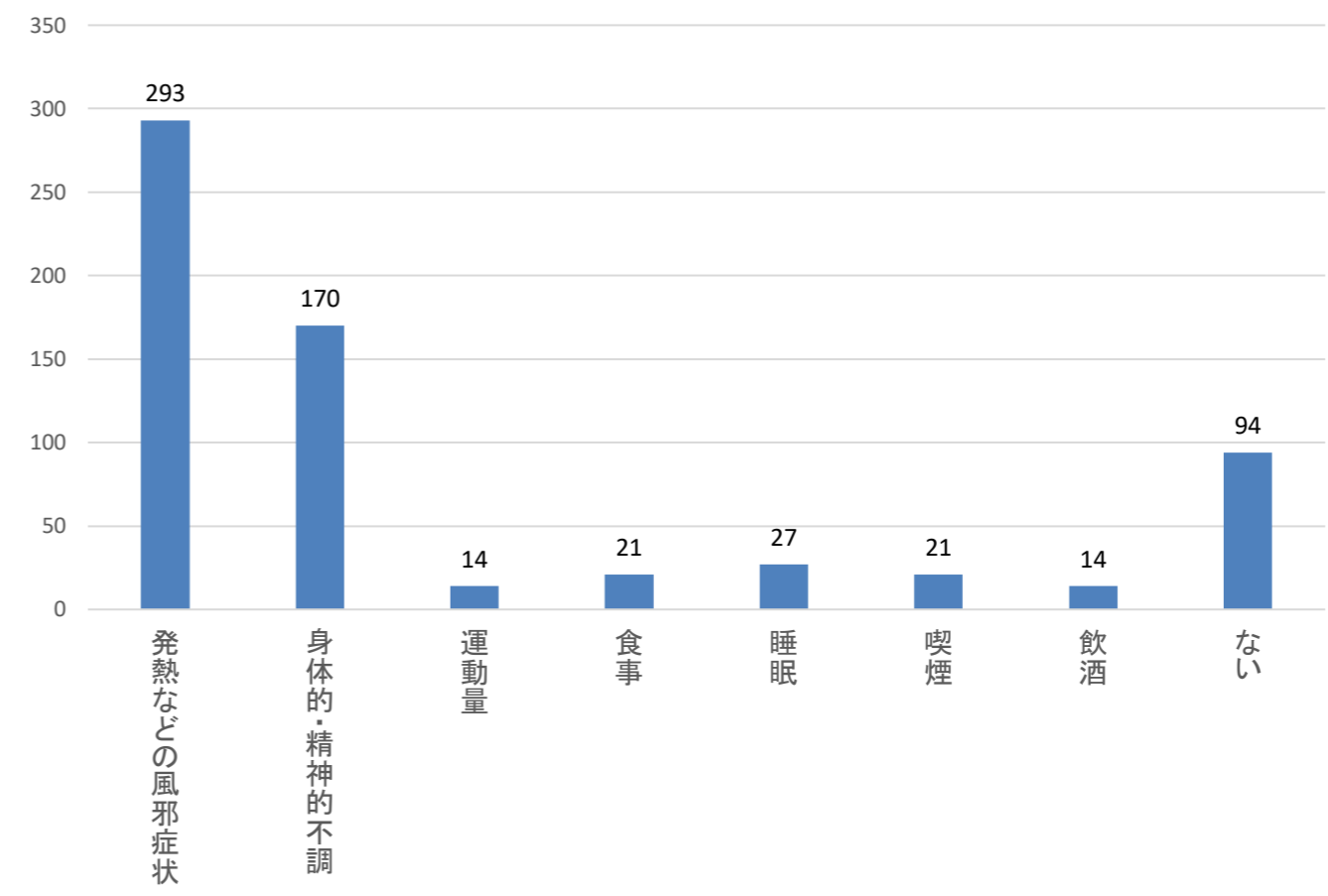


	回答(人)	割合 (%)
1 ある	383	94
2 ない	24	6
	407	100

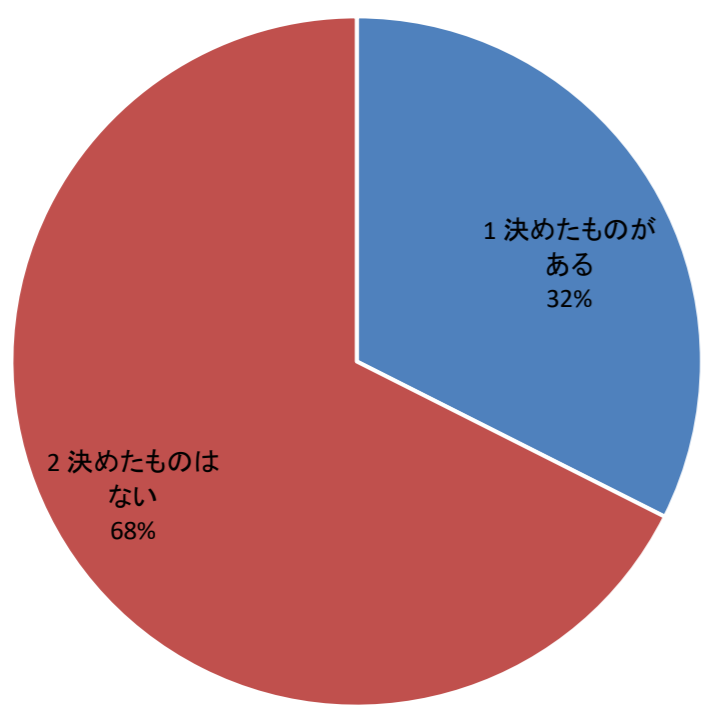
14.新型コロナの流行を受けて、以下の取組みを実施しましたか（複数選択）



15.新型コロナの流行を受けて、企業として従業員の健康に関して、以下の項目のモニタリング（定期的な集計・計測）を行っていますか（複数選択）

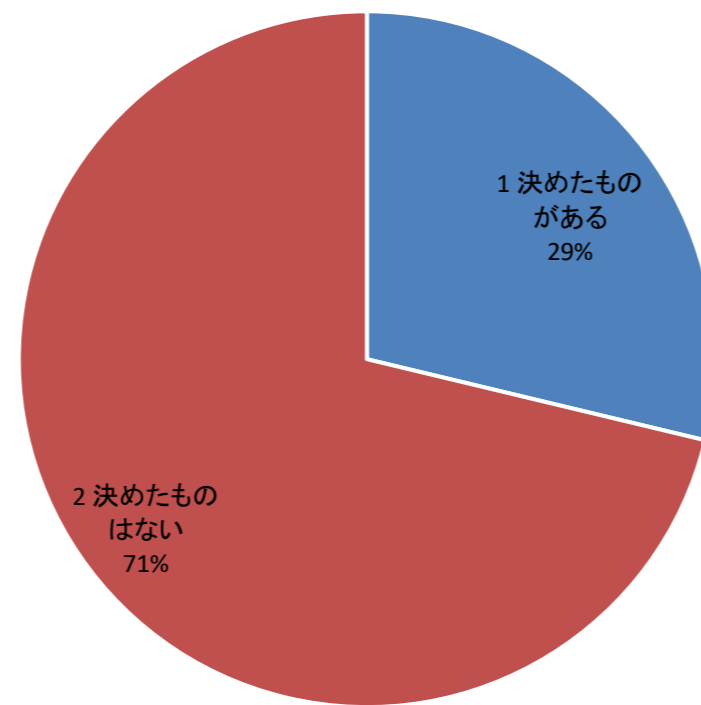


16.新型コロナの流行を受けて、今年度の健康経営に関する施策で中止や延期を決めたものはありますか



	回答(人)	割合 (%)
1 決めたものがある	132	32
2 決めたものはない	275	68
	407	100

18.新型コロナの影響を受けて、今年度の健康経営に関する施策で新たに実施や導入を決めたものはありますか



	回答(人)	割合 (%)
1 決めたものがある	117	29
2 決めたものはない	290	71
	407	100

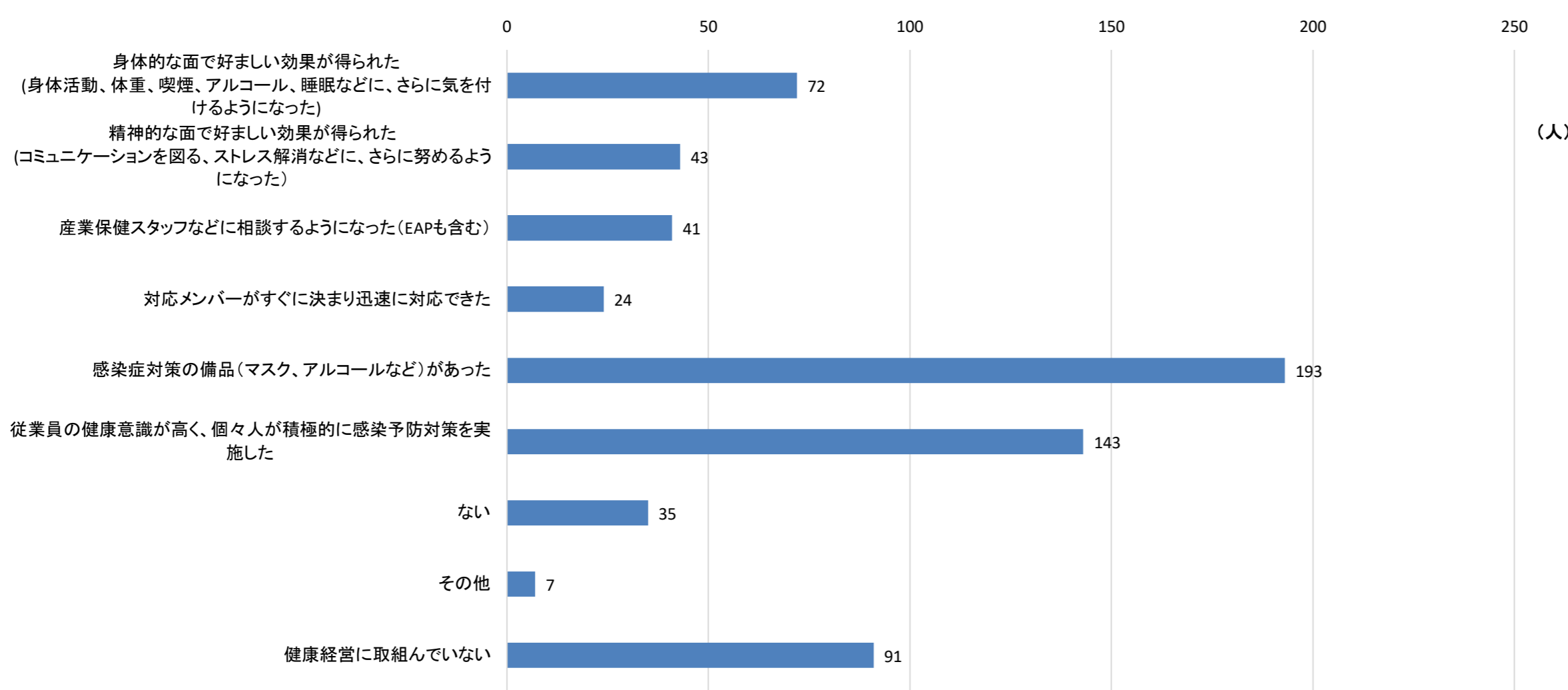
17.今年度の健康経営に関する施策で中止、延期になった内容（自由記述・一部抜粋）

- ・定期健康診断を延期して実施した
- ・体操セミナーなど対面式で実施を予定していたイベント
- ・従業員同士のコミュニケーションを図るイベントの中止
- ・ウォーキングイベント
- ・体験型健康教育

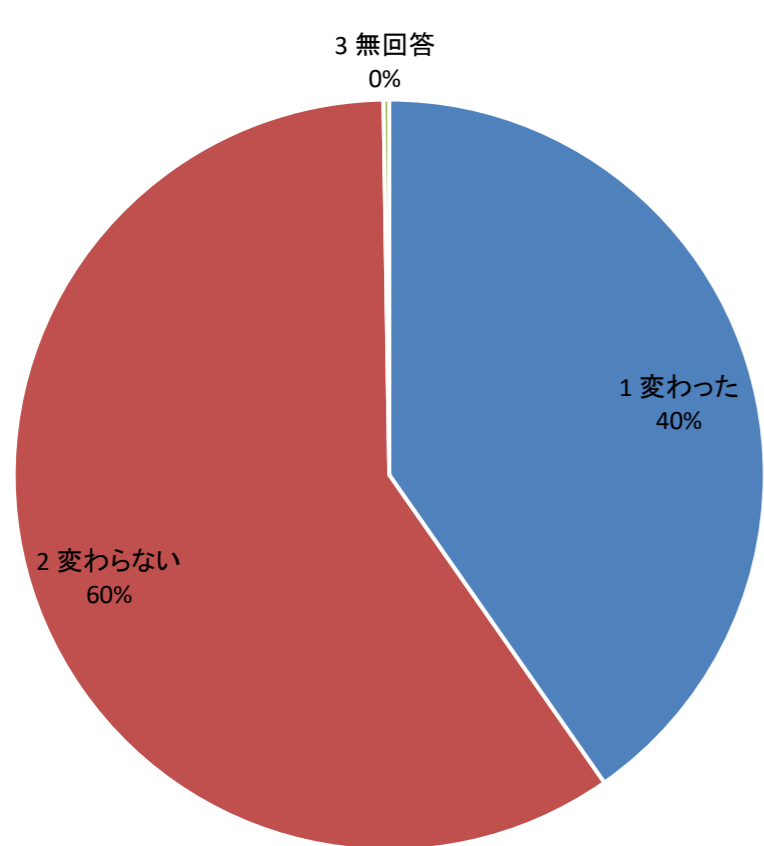
19.今年度の健康経営に関する施策で新たに実施や導入を決めたものの内容（自由記述・一部抜粋）

- ・オンライン形式の健康イベント、セミナーの実施
- ・テレワーク制度、時差出勤
- ・コロナによる生活習慣変化の従業員調査
- ・BCP事業継続計画への「新型コロナウイルス編」追加
- ・感染症対策（マスク配布・アルコール消毒液設置・ペーパータオル設置・食堂での座席間隔確保など）

20.これまで健康経営の取組みを実施してきたことが、新型コロナの流行の中で良い影響を及ぼしたことはありましたか（複数選択）



22.新型コロナの流行を受けて、健康経営への意識は変わりましたか



	回答(人)	割合 (%)
1 変わった	164	40
2 変わらない	242	59
3 無回答	1	0
	407	100

21.これまで健康経営の取組みを実施してきたことが、新型コロナの流行の中で良い影響をおぼしたことはありますか。（質問20で「その他」を選択した者の具体的内容（自由記述・一部抜粋））

- ・労働時間の短縮を少しずつ進めてきたことが、班別になったり、在宅ワークになったりしたときに、効率的に仕事を進める上で、少しは役に立っているように思う
- ・アルコールスプレアの設置は以前から行っていましたが、設置個数を増やした
- ・靴底の消毒、アクリル板の設置

23.新型コロナの流行を受けて、健康経営への意識は変わりましたか。（質問22で「変わった」を選択した者の具体的内容（自由記述・一部抜粋））

- ・従業員の体調管理に関して、管理職、経営層が意識を持つようになった
- ・日常の健康管理が重要との意識が従業員に浸透しやすくなった
- ・より一層、企業として従業員を守っていかなければならないという意識が向上した
- ・従業員の間でお互いの健康状態を気にかける意識が高まった
- ・まず社員が健康であることが会社の事業のベースに必要であることが分かった